

ICT関係予算等の概要

(平成29年度補正予算、平成30年度予算、税制改正)

平成30年5月
総務省

平成 29 年度 補正予算の概要

【生産性革命】

- ディープラーニング翻訳の高度化 50.0 億円
ディープラーニングを活用し、多言語音声翻訳の精度を向上させるため、情報通信研究機構（NICT）に高速演算装置を整備
- 公的個人認証サービス利活用推進事業 5.0 億円
多様な分野におけるマイナンバーカードの利便性を高めるため、スマートフォンへの利用者証明機能の格納やケーブルテレビからの公的個人認証サービスの活用等の実現に向けた技術面・運用面の検証
- サイバー攻撃対策高度化研究開発環境の整備 10.0 億円
高度かつ複雑なサイバー攻撃に対処するため、攻撃活動の早期収集や未知の標的型攻撃等を迅速に検知する技術等の実証を行うための研究開発環境を、情報通信研究機構（NICT）に整備
- 新たな標準化動向に対応した次世代モバイルシステムの技術実証 6.0 億円
我が国のベンチャー・中小企業が参加する次世代モバイルシステムの技術実証を実施し、国際標準へ反映

【防災・減災】

- 宇宙天気観測の信頼性向上 1.0 億円
大規模な太陽フレアの発生等による社会・経済活動への影響を軽減するため、宇宙天気の観測装置、制御・分析・配信センタの多重化等
- ケーブルテレビネットワーク光化促進事業 15.0 億円
放送の停止の回避等といった防災上の観点から、条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備に係る費用を一部補助
- 放送コンテンツの配信を通じた災害情報等の提供に関する実証事業 5.4 億円
放送のネット配信にあたって、利用者が災害情報等を迅速かつ円滑に受けられるよう、災害情報・字幕配信等の提供方式等を検討
- 競技会場における ICT 利活用促進事業 2.0 億円
競技会場において、訪日外国人や障害者などが防災情報や災害時における避難誘導等の

情報を容易に入手できるよう高速無線 LAN やデジタルサイネージ等の ICT を利活用したモデル事業を実施

- 情報通信基盤整備推進事業 5.3 億円
条件不利地域において、地域活性化や防災・減災等を目的とした情報通信手段を速やかに確保するため、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【総合的なTPP関連政策大綱等】

- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 5.0 億円
通信、放送、防災/医療 ICT、セキュリティ、郵便等の ICT インフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進
- 放送コンテンツ海外展開総合強化事業 12.8 億円
「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援

平成 30 年度 予算の概要

(単位：億円)

30 年度当初予算額 (29 年度当初予算額)

ICT による経済成長の実現

サイバーセキュリティの強化、ICT の安心・安全の確保

- **サイバーセキュリティの強化** 24.2 (18.8)
 - (a) **セキュリティ人材の育成・強化** 15.1 (15.0)
 - ・ サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃について、実践的なサイバー防御演習、②2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成、③若手セキュリティエンジニアの育成を実施
 - (b) **IoT セキュリティ総合対策の推進** 6.0 (3.8)
 - ・ 国、研究機関のほか、IoT 機器の関係主体が相互に連携し、IoT 機器の脆弱性調査、脆弱な IoT 機器の利用者への注意喚起、今後製造する IoT 機器のセキュリティを確保するための啓発活動、必要となる制度整備等、総合的に IoT セキュリティ対策を実施
 - (c) **サイバー攻撃誘引基盤の構築** 280.3 億円の内数 (新規)
 - ・ 新たに出現する未知の標的型攻撃の挙動を早い段階で明らかにするとともに、分析結果をセキュリティ対策機関などと連携し情報共有を図るため、高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤を構築し、我が国のサイバーセキュリティ対策に貢献
 - (d) **衛星通信における量子暗号技術の研究開発** 3.1 (新規)
 - ・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進
- **安心・安全な ICT 利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応)** 209.8(202.8)
 - (a) **電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等**
196.9 (189.7)
 - ・ 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施
 - ・ データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施
 - ・ 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施
 - (b) **電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応** 0.3 (0.3)
 - ・ スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化、普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確

保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

(c) 医療機関における安全な電波利用の推進 **12.5 (12.8)**

- ・ 医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、全国代表者会議／地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

世界最高水準の ICT 環境の整備

● **5G、4K・8K、光等の世界最高レベルの ICT 基盤の実現** **480.3 (467.8)**

(a) 第 5 世代移動通信システム (5G) の実現に向けた取組の推進

165.1 億円の内数 (171.3 億円の内数)

- ・ 2020 年の第 5 世代移動通信システム(5G)実現に向けて、第 5 世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、5G の普及に向けた産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力に推進

(b) AI によるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進 **5.8 (0.3)**

- ・ Society5.0 時代における通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するため、AI による要件理解等を行い、ネットワークリソースを自動最適制御する技術の研究開発を推進

(c) 革新的光ネットワーク技術研究開発の推進 **9.5 (5.0)**

- ・ 超高精細映像の流通や IoT・ビッグデータ・AI 等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する革新的光ネットワーク技術の研究開発を推進

(d) 電波資源拡大のための研究開発及び NICT による基礎的・基盤的な研究開発等の推進
452.1 (450.3)

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、上記の 5G 実現のための研究開発等の強化に加え、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等を推進

(e) 4K・8K 等の推進 **12.8 (12.1)**

- ・ 4K・8K 等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、①4K・8K 衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証、②放送番組の安定的なネット同時配信を可能とするためのトラフィック需要の推計等、③ケーブルテレビによる IP ネットワークを活用した放送技術の実証を実施
- ・ 条件不利地域等における 4K・8K の送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施
- ・ 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの 4K・8K 放送の受信環境整備支援を実施

● **2020 年代に向けた電波利用環境の整備** **165.1 億円の内数 (171.3 億円の内数)**

- ・ 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムを使用可能とするための周波数確保や、新たなビジネス・イノベーションの創出を見据え、官官・官民を含む周波数共用等、周波数の有効利用を一層促進するための環境整備を推進

- **グローバルコミュニケーション計画の推進** **7.0 (12.6)**
- ・世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速
- **ICTによるイノベーションの創出** **18.0 (18.2)**
- (a) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進** **15.5 (15.3)**
- ・競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICT の利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献
- (b) ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)** **2.6 (2.9)**
- ・ICT 分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援
- (c) 「異能vation」プログラムの推進** **15.5 億円の内数 (15.3 億円の内数)**
- ・ICT 分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「異能(Innovation)」を推進
- **Connected Car 社会実現に向けた取組の推進** **165.1 億円の内数 (171.3 億円の内数)**
- ・世界最先端の安全・安心・快適な Connected Car^{*}社会の実現に向けて、必要となる無線通信技術等の試験を実施し、導入に向けた制度整備等を推進
 - ※ 5G 等のネットワーク、ビッグデータ、AI 等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ
- **地域の ICT 基盤整備 (ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等)** **121.3 (145.1)**
- (a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進** **6.7 (6.7)**
- ・過疎地・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合に、その事業費の一部を補助
- (b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進** **100.2 (106.5)**
- ・携帯電話等エリア整備事業
 - 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
 - ・電波遮へい対策事業
 - 鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助
- (c) 防災に資する Wi-Fi 環境整備の推進** **14.3 (31.9)**
- ・防災拠点(学校等の避難所・避難場所、官公署)及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)において Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助

● 戦略的な国際標準化の推進

13.9 (13.8)

- ・ ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進
- ・ フォーラム標準化が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進
- ・ 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

生産性向上につながる IoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

● 「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

2.6 (6.0)

- ・ 最先端の AI 基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集と AI 解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進

● IoT のサービス創出支援と産学官連携による推進強化

8.2 (8.5)

(a) 産学官連携による IoT 推進体制の構築

2.8(3.1)

- ・ 多様な IoT サービスを創出するため、膨大な数の IoT 機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者による IoT データの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- ・ あわせて、産学官連携による推進体制「スマート IoT 推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

(b) IoT サービスの創出の支援

5.4 (5.4)

- ・ 第4次産業革命の実現に向けた IoT サービスの創出展開に当たって、防災・農業・シェアリングエコノミー等の身近な分野におけるリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、モデルの普及展開のために策定すべきルール of 明確化等を実施

● 地域 IoT 実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援

5.9 (1.4)

- ・ 地域の特性を踏まえた地域 IoT 推進計画の策定支援、地域 IoT の先進事例(防災・農業・観光等)の実装への財政支援、「地域情報化アドバイザー」の派遣による人的支援、必要なルールの整備・普及等の IoT の地域実装の推進に資する地域 IoT 実装総合支援を実施

● AI 時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進

6.6 (9.0)

(a) オープンデータ・テストベッドの整備等

4.2 (4.0)

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、自治体職員等向けの試験環境の整備、及びデータを保有する自治体とデータを利活用する民間事業者等との調整・仲介機能の創設等の取組を実施

(b) データ利活用型スマートシティの推進

2.5 (5.1)

- ・ 各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、

防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型 ICT スマートシティの構築を推進

● **情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進** **3.3 (2.5)**

- ・ パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施

● **官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進** **1.2 (新規)**

- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

● **新たな人工知能技術の開発・実証** **4.0 (4.1)**

(a) 脳に倣う新たな人工知能の実現 **2.0 (4.1)**

- ・ 脳のメカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進

(b) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 **2.0 (新規)**

- ・ 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進
- ・ 開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に寄与

● **IoTを支える人材育成** **3.6 (3.6)**

(a) IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成 **2.1 (2.1)**

- ・ 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

(b) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成 **2.7億円の内数 (2.5億円の内数)**

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

(c) 「地域IoTクラブ」の展開 **1.5 (1.5)**

- ・ 2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、IoTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会(地域IoTクラブ(仮称))の手法を確立し、先端IoT人材の育成を促進

医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

● **医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用** **9.2 (6.1)**

(a) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進 **6.0 (3.0)**

- ・ ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、これまで進め

てきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(遠隔医療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業を実施

- ・ 医療等分野における先導的なICT利活用の研究(PHR サービスモデル、AI 保健指導システム及び 8K 等高精細映像データ利活用等の研究)を実施

(b) 教育分野におけるデータ利活用の推進 3.2 (3.1)

- ・ 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、平成29年度より、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進

● 情報バリアフリーの促進 5.5 (4.0)

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進
- ・ 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現
- ・ 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

● 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

165.1 億円の内数 (171.3 億円の内数)

- ・ 安全・安心な自律型モビリティシステム[※]の実現に向けて、電波の有効利用を促進
 - ・ 高効率な通信処理技術、自動走行等に必要の高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
 - ・ 自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与
- ※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等

海外展開・国際的な政策連携

● 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、放送コンテンツ等の戦略的海外展開

(a) 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、セキュリティ、電波システム等の海外展開 26.5 (25.9)

- ・ 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、セキュリティ、電波システム等の ICT インフラプロジェクト・システムについて、事前調査、官民ミッション派遣、実証実験等の実施により、海外展開を促進

(b) 放送コンテンツの海外展開 3.5 (2.4)

- ・ 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援
- ・ 2020 年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を 500 億円に増加

● 国際放送の実施

35.4 (35.4)

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

暮らしやすく働きやすい社会の実現

働き方改革と女性の活躍促進

● テレワークの推進

4.2 (6.3)

(a) テレワーク

4.2 (6.3)

- ・ 働き方改革の実現に向けて、ICT を活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイ(7月24日)」に向けた周知広報等の取組を実施

(b) ふるさとテレワーク

4.2 (6.3)

- ・ 地方創生の実現に向けて、ICT を活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施

全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

● 情報バリアフリーの促進（再掲）

[5.5 (4.0)]

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進
- ・ 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現
- ・ 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

● 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上（再掲）

165.1 億円の内数（171.3 億円の内数）

- ・ 安全・安心な自律型モビリティシステムの実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・ 高効率な通信処理技術、自動走行等に必要高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・ 自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

● マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

- ・ 公的個人認証サービスの電子証明書の海外継続利用等マイナンバーカード及び公的個人

認証サービスの電子証明書の利活用推進のための検討を実施

- ・ 公的個人認証サービスの電子証明書をスマートフォンにも格納できるようにするためのシステム改修等を実施
- ・ 国・地方を通じた安定的な情報連携の実施、マイナポータルの利用頻度の増大に対応するため、LGWAN(総合行政ネットワーク)の機能強化を実施
- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、さらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

〔1.1 (2.6)〕

● マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(後掲) 〔11.2 (8.4)〕

- ・ 政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

防災・減災／復旧・復興

東日本大震災等からの復興

● ICTによる復興の推進 0.4 (4.7)

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備 0.2(1.7)

- ・ 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

(b) ICT基盤の復旧への支援 0.2(2.9)

- ・ 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

● Lアラートの高度利用・普及促進 2.0 (2.2)

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用による伝達手段の多様化を図るための実証を実施。あわせて、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用を促進

● 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進 2.7億円の内数(2.5億円の内数)

- ・ 「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成28年6月29日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・ あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

● 放送ネットワークの強靱化

38.4 (43.8)

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助
- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、①ラジオ等の放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、③条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備の費用の一部を補助

国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

行政の業務改革（BPR）・ICT化の推進

- **マイナンバーカードを活用した電子調達効率化** 11.2 (8.4)
 - ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
 - ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

- **官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進（再掲）** 1.2 (新規)
 - ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

平成 30 年度 税制改正の概要

◎ 地域データセンター整備促進税制の創設 [新設:(国)法人税、(地)固定資産税]

地域のデータセンターを整備するため、当該事業に用いるものとして認定された実施計画に従って取得した電気通信設備に対して、法人税の特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

◎ 放送ネットワーク災害対策促進税制の延長 [延長:(地)固定資産税]

被災情報や避難情報など地域住民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ放送事業者による予備放送設備等に対する固定資産税の特例措置を延長。

他省庁主管による共同要望

◎ IoT投資を抜本強化する税制措置の創設(経済産業省)

[新設:(国)法人税・所得税、(地)法人住民税・事業税]

◎ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(経済産業省等)

[延長:(国)法人税・所得税、(地)個人住民税・法人住民税・事業税]

◎ 技術研究組合の所得計算の特例の延長(経済産業省等)

[延長:(国)法人税]

◎ 産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長(経済産業省等)

[延長:(国)登録免許税]